

評価対象年度 平成29年度

政策評価シート(震災復興用)

政策 6

「宮城県震災復興計画」における体系

政策名

6 安心して学べる教育環境の確保

【教育】

政策担当部局 総務部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、教育庁
 評価担当部局 教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

震災経験やその後の生活環境の変化に伴い、子どもたちの心は様々なダメージを受けており、また、学校施設等も甚大な被害を受けているなど、教育を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。このようなことから、宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働のもと、全ての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保するため、安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を進める。
 特に、児童生徒等の心のケアの充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応、学力及び体力・運動能力の向上、学校施設等の復旧に重点的に取り組む。また、学校等における防災教育の更なる充実と防災機能の強化に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	安全・安心な学校教育の確保	26,321,330	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]	90校 (98.9%) (平成29年度)	B	概ね順調	
			スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%)	100% (平成29年度)	A		
			地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合(%)	80.3% (平成29年度)	A		
2	家庭・地域の教育力の再構築	832,941	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	6,229人 (平成29年度)	A	概ね順調	
			地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	89.0% (平成29年度)	A		
3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	1,564,435	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	15施設 (93.8%) (平成29年度)	A	概ね順調	
			被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	95件 (99.0%) (平成29年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価 (原案) 概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「安心して学べる教育環境の確保」に向けて、3つの施策に取り組んだ。
 ・施策1については、「災害復旧工事が完了した県立学校数」では、残る1校(気仙沼向洋高校)の復旧工事の完了が遅れ、平成30年8月の供用開始予定であるため、目標値を達成できなかった。「スクールカウンセラーの配置率」及び「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は目標値を達成している。また、平成29年2月に策定した新県立高校将来構想第3次実施計画に基づいて設置する南部地区職業教育拠点校に関しては、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成するとともに、次期の県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を開催し検討を進めた。
 ・このほか、被災児童生徒等への学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援、教員の加配措置による児童生徒の指導や心のケアを行うとともに、市町村が設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援、心のサポートアドバイザーや心のケア支援員の配置による問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図った。また、防災教育の充実に向けた防災主任・安全担当主幹教諭の配置・派遣、「志教育フォーラム2017」の開催や「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」の作成及び県内小中学校等への配布など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策2については、「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」が保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に参加者が増加したことから、目標値を大きく上回ったほか、「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」では、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、目標値を達成することができた。また、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
 ・施策3については、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(平成32年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」についても着実な進捗により目標値を達成することができた。また、みやぎ県民大学を通じた多様な学習機会の提供、震災の記録を後世に伝えるための「東日本大震災文庫」や「東日本大震災アーカイブ宮城」の公開、新たな総合型地域スポーツクラブの設立によるスポーツ環境の整備など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。
 ・以上のことから、3つの施策を「概ね順調」と評価しており、政策全体としても本県教育の復興に向けたハード・ソフト両方の各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・教育環境のハード面での復旧・復興は進捗が見える一方、児童生徒の心のケアや体力・運動能力の向上、防災意識の醸成といったソフト面での対策は息の長い取組が必要である。</p> <p>・施策1では、震災により被害を受けた県立高校の早期復旧・再建に向けた取組を着実に進めるとともに、被災した児童生徒等への就学支援や心のケアを長期的・継続的に行っていく必要がある。また、震災の教訓を生かし、児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するほか、地域産業の担い手となる人材を育成・確保していく必要がある。</p> <p>・施策2では、市町村によっては、子育てサポーター等が必ずしも積極的に活用できていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあるなど、各地で親の学習機会の充実が求められており、県及び各教育事務所と各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局との連携を強化する必要がある。</p> <p>・地域と連携した防災体制については、自治体の防災計画との整合性を確認することや自主防災組織等との合同研修や訓練を実施するなどの取組が求められている。あわせて、児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。</p> <p>・施策3では、津波で被災した松島自然の家の全面再開に向けた取組を着実に進めるとともに、再開までの間、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。また、スポーツ活動を推進するため、総合型地域スポーツクラブの設置など、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境の整備が必要である。あわせて、東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に利活用するほか、引き続き被災文化財の修理・修復を適切な進捗管理により進めていく必要がある。</p>	<p>・「安心して学べる教育環境の確保」のため、引き続きハード面での整備を着実に進めるとともに、ソフト面でのこれまでの取組を継続し、児童生徒や各教育現場を支援していく。</p> <p>・施策1については、津波で甚大な被害を受けた気仙沼向洋高校の内陸部への移転復旧を早期に完了し、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組むとともに、市町村と情報共有を図りながら、公立小・中学校の災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。また、被災児童生徒等への就学支援については、長期的・継続的に行っていくために必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・被災児童生徒等の心のケアについては、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、引き続き家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の取組と合わせ、東部教育事務所内に設置した「児童生徒の心のサポート班」を大河原教育事務所内にも増設し、実効性のある支援を展開する。あわせて、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充を図るとともに運営支援を行っていく。</p> <p>・防災教育の推進に向けて、将来の地域防災活動の担い手となる中・高校生を次世代のリーダーとして養成するなど、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。また、震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中学校及び高等学校における「志教育」を一層推進するほか、現場実習や実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保にも引き続き取り組んでいく。</p> <p>・施策2については、各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。</p> <p>・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村（支所）、各校区区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していくほか、防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図り、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。</p> <p>・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布し、HPからもダウンロード可能としたことから、校内研修等で積極的に活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけを強めていく。</p> <p>・施策3については、松島自然の家の再開までの間、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。</p> <p>・スポーツ活動の推進については、県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を行っていく。</p> <p>・「東日本大震災アーカイブ宮城」については、県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、資料データの更なる充実を図る。また、被災文化財の修理・修復については、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対し、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	1
施策名		1 安全・安心な学校教育の確保		施策担当 部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	① 地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備 ◇ 震災で甚大な被害を受けた学校施設の復旧・再建に引き続き取り組むとともに、学校施設における天井や外壁の落下対策等を実施するなど、児童生徒が安全で安心して学べる環境づくりに取り組む。 ◇ 時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを進めるため、地域の復興の方向性などを踏まえながら、県立高校の再編整備や学校施設のICT化などの教育環境の整備に取り組む。
	② 被災児童生徒等への就学支援 ◇ 被災した児童生徒等が安心して就学できる環境を整えるため、学用品費・通学費・給食費などの援助に取り組むとともに、被災高校生等に対する育英奨学資金の貸付や、保護者を亡くした児童・生徒等が希望する進路選択を実現できるよう、みやぎこども育英基金奨学金の給付による継続的な支援に取り組む。
③ 児童生徒等の心のケア ◇ 震災を契機とした様々な環境の変化に伴う児童生徒等の心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職員を配置・派遣するほか、被災地の学校を中心とした教職員の加配措置などの人的体制を強化し、生徒指導、進路指導、教育相談など、長期的・継続的な支援体制の充実を図る。 ◇ 特に不登校対策については、震災を経て、出現率の増加傾向が加速したことを踏まえ、これまで以上に家庭や地域、関係部局、市町村教育委員会等との連携を密にし、不登校児童生徒に対する支援体制の強化、教職員へのサポートの強化及び家庭・地域・学校が連携した心のケア等の充実・強化に取り組むとともに、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応を図る。	
④ 防災教育の充実 ◇ 県全体の防災・減災の取組と連携し、防災教育の一層の充実を図るため、教職員の資質能力の向上に努めるほか、全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点となる小・中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続し、児童生徒の災害対応能力の育成や学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組む。 ◇ 平成28年4月に多賀城高校に災害科学科を開設し、防災教育のパイロットスクールとしての先進的な学校運営を展開するために必要な施設設備等の整備を進めるとともに、社会の様々な分野で防災・減災の立場からリーダーシップを発揮できる人材の育成と災害時の拠点となる学校づくりに取り組む。	
⑤ 「志教育」の推進 ◇ 宮城の発展を支える人材を育成するため、学校だけでなくとどまらず、家庭や地域にも「志教育」の在り方や意義を啓発し、家庭や地域の理解や協力を得ながら児童生徒等が夢や志を育む取組を一層推進していくほか、関係部局と連携を図りながら、本県の高校から医師を目指す人材や地域産業を担う人材等の育成に取り組む。 ◇ 「志教育」を通じて「学ぶことの意義」を実感させながら、児童生徒の学習習慣の定着や一層の学力向上を図るとともに、確かな学力を効果的に育成するためにICTを活用するなど、質の高い教育の推進に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	10,185,662	9,418,357	14,106,100	26,321,330

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0校 (0.0%) (平成22年度)</td> <td>91校 (100%) (平成29年度)</td> <td>90校 (98.9%) (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>98.9%</td> <td>91校 (100%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>- (平成22年度)</td> <td>100% (平成29年度)</td> <td>100% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>100% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>70.0% (平成27年度)</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> <td>80.3% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>100.4%</td> <td>80.0% (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1	0校 (0.0%) (平成22年度)	91校 (100%) (平成29年度)	90校 (98.9%) (平成29年度)	B	98.9%	91校 (100%) (平成29年度)	2	- (平成22年度)	100% (平成29年度)	100% (平成29年度)	A	100.0%	100% (平成29年度)	3	70.0% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	80.3% (平成29年度)	A	100.4%	80.0% (平成29年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
達成率																															
1	0校 (0.0%) (平成22年度)	91校 (100%) (平成29年度)	90校 (98.9%) (平成29年度)	B	98.9%	91校 (100%) (平成29年度)																									
2	- (平成22年度)	100% (平成29年度)	100% (平成29年度)	A	100.0%	100% (平成29年度)																									
3	70.0% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	80.3% (平成29年度)	A	100.4%	80.0% (平成29年度)																									
1 災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計]																															

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.1%	22.5%	II

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「災害復旧工事が完了した県立学校数」は、平成29年度完了予定の1校の復旧工事が完了しなかったため、達成率は98.9%であり、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「スクールカウンセラーの配置率」は、県内全ての市町村教育委員会（公立小学校対応分）、公立中学校及び県立高等学校に配置していることから、前年度と同様、達成度は「A」に区分される。 ・三つ目の指標「地域合同防災訓練等、具体的な取組が実施されている学校の割合」は、前年度の実施率（85.1%）を下回ったものの、目標値に達していることから、達成度は「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が2つ、達成度「B」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策に関する県民の高重視群の割合は77.3%（前回78.5%）と、高い割合を維持している。一方、満足群の割合は42.1%（前回43.8%）と前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・平成29年12月、中央教育審議会において、「新しい時代に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」が取りまとめられ、新学習指導要領を着実に実施するためにも、業務の見直しや専門スタッフの配置等による学校における働き方改革の必要性が示されている。 ・東日本大震災により、津波被害のあった沿岸部を中心に、本県は人的にも物的にも戦後最大規模の甚大な被害を受けた。 ・震災からの復旧・復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、復興の担い手となる次世代の育成が不可欠であり、そのための教育環境の復旧・整備や就学支援、震災後の心のケア、教育内容の充実等が急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「地域や時代のニーズに応じた安全で質の高い教育環境の整備」では、県立学校施設については、平成29年度末時点で被災校91校中90校で災害復旧工事が完了し全体の進捗率は98.9%となっている。平成29年度は津波で甚大な被害を受けた農業高校、気仙沼海洋高校の復旧後の校舎等において使用する備品等を整備した。なお、市町村立学校の復旧率は、平成29年度末時点で99.5%となっている。また、県立高校の再編整備については、平成29年2月に策定した新県立高校将来構想第3次実施計画に基づいて設置する南部地区職業教育拠点校に関しては、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成するとともに、次期の県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を開催し検討を進めた。あわせて、学校施設のICT化やシステムの利用を推進するため、操作方法や機能改善のためのヘルプデスクを継続して設置するなど、教育環境の整備を行った。 ・②「被災児童生徒等への就学支援」では、経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、学用品費等の支給や奨学金の貸付などの就学支援を継続して行った。 ・③「児童生徒等の心のケア」では、スクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、通常配置に加え、被災地域の学校への緊急派遣を強化したほか、文部科学省から小中県立合わせて212人の定数加配措置を受け、児童生徒の指導や心のケアに当たった。また、県立高校については、スクールカウンセラーの配置に加え、心のサポートアドバイザー2人を高校教育課に、心のケア支援員を32校に配置し、問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けた教育相談・生徒指導体制の強化を図ったことなどから、学校評価の「教育相談」では、生徒（81.3%）、保護者（82.4%）とも約8割の肯定的評価となっている。 ・震災後、スクールカウンセラーによる相談件数、相談人数は年々増加の傾向にあり、今後もスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者等への長期的・継続的な心のケアが必要な状況にあることから、スクールカウンセラーに対するニーズは引き続き高く、配置・派遣の継続及び充実を図っていく。 ・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った（13市町）。 ・④「防災教育の充実」では、多賀城高校に開設した災害科学科の施設、教材の整備を図るとともに、県内の全公立学校への防災主任の配置や、地域の拠点となる小中学校へ安全担当主幹教諭の配置を継続した。 ・⑤『志教育』の推進では、「志教育フォーラム2017」の開催等を通じて「志教育」の普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶため、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内小中学校（仙台市を含む）関係機関に60,000部配布した。また、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成29年度は25市町村で実施し、利用者は延べ17万人を超えた。 ・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境を改善した各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・校舎が被災した学校については、未だ仮設校舎対応となっている学校があることから、早期復旧・再建に向けた取組を着実に進める必要があるほか、市町村が実施主体である公立小・中学校の災害復旧工事は、特に津波被害など甚大な被害があった市町村のマンパワー不足が課題である。</p> <p>・経済的理由から就学等が困難になった被災児童生徒等の世帯に対して、就学支援を継続していく必要がある。</p> <p>・震災から7年が経過し、震災に係る不安等の相談は減ってきているものの、長期化している仮設住宅での生活等のストレスから落ち着きに欠ける児童や感情の起伏が激しい児童生徒が見られるほか、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されることなどから、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・沿岸被災地では、震災遺児・孤児をはじめ、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の経緯等も多様化している状況にあることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員の悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。</p> <p>・児童生徒の災害対応能力を高める防災教育を推進するとともに、学校の防災機能・防災拠点機能を高めていく必要がある。</p> <p>・震災からの復興を果たし、富県宮城の実現を図るためには、地域産業の担い手となる人材の育成・確保が不可欠である。</p>	<p>・県立学校については、津波で甚大な被害を受けた気仙沼向洋高校の内陸部への移転復旧を早期に完了し、生徒が安心して学べる教育環境の整備に取り組む。また、市町村立学校等については、市町村と情報共有を図りながら、災害復旧に係る業務等を引き続き支援していく。</p> <p>・被災した児童生徒等が安心して学べるよう、幼児・児童生徒・学生等を対象として必要な就学支援を長期的・継続的に行っていくとともに、必要な財源措置を国に引き続き要望していく。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細やかな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するとともに、特に沿岸地域の相談を要する事案の多い学校へのスクールカウンセラーの複数配置を今後も継続する。また、保護者の満足度等からスクールカウンセラー配置の効果等について客観的・複合的な分析を行い、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭や関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。あわせて、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p> <p>・いじめ・不登校等対策を集約・拡充するとともに、被災地における児童生徒等の心のケアや対応する教職員等をより直接的に支援するため、教育庁内に横断的組織を設置するとともに、相談窓口と訪問機能を一体的に行う組織体制を拡充する。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。</p> <p>・学校教育における防災教育の充実を図るため、全学校において防災主任を中心とした防災教育の体制づくりを進めるとともに、関係機関とのネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。また、平成28年4月に災害科学科を開設した多賀城高校について、防災教育のパイロットスクールとしての機能の充実を図っていく。</p> <p>・震災からの復興を支える人材を育成するため、小・中・高等学校等における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「全国産業教育フェア」の成果を継承した「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図るとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解促進を図っていく。</p>

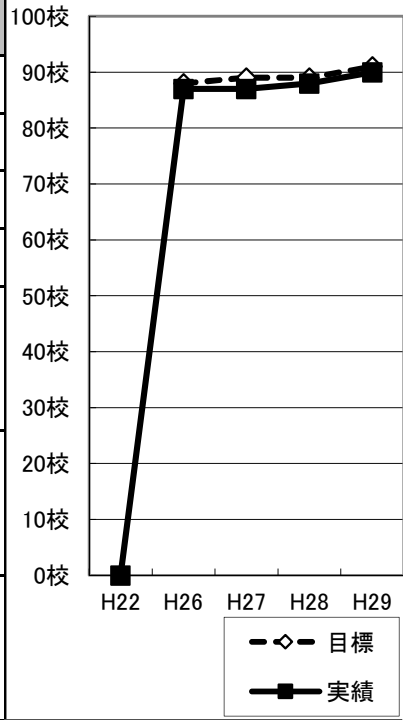
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 1

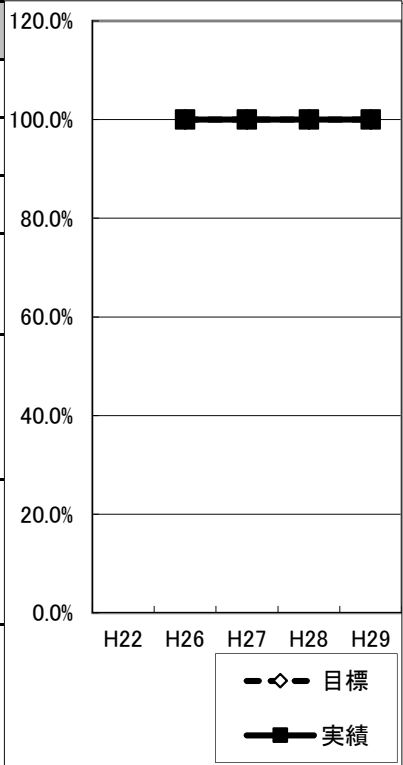
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した県立学校数(校)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	88校 (96.7%)	89校 (97.8%)	89校 (97.8%)	91校 (100.0%)
		実績値	0校 (0.0%)	87校 (95.6%)	87校 (95.6%)	88校 (96.7%)	90校 (98.9%)
	達成率	-	98.9%	97.8%	98.9%	98.9%	
目標値の設定根拠	・安全・安心な学校教育を確保するため、震災により被害を受けた県立学校の早期復旧・再建を行う必要があることから、県立学校施設災害復旧事業の対象校となる91校の工事完了を最終的な目標とした。						
実績値の分析	・気仙沼向洋高校の供用開始が平成30年8月の見込みとなったため、目標値を達成することができなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・岩手県 被災校73校中 73校復旧済み 100.0%(H29.3末現在) ・福島県 被災校94校(994施設) 988施設復旧済み 復旧率99.4%(H29.11.20現在) ※ 原発事故による避難指示区域及び解除となった計7校(被害調査未了)を除く。 ・宮城県 被災校91校中 90校復旧済み 98.9% →ほぼ他県と同様の復旧率となっている。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	スクールカウンセラーの配置率(市町村教育委員会・公立中学校・県立高等学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
目標値の設定根拠	・全ての児童生徒が心の健康を保ち、安全かつ安心な学校生活を送ることができるように、また、震災に係る様々な心のケアや問題行動等の未然防止に努めるために、臨床心理に関する専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーをすべての市町村教育委員会(公立小学校対応分)、公立中学校及び県立高等学校に配置・派遣する。						
実績値の分析	・全ての市町村教育委員会(公立小学校対応分)・公立中学校・県立高等学校において、スクールカウンセラーを配置するとともに、緊急時など必要に応じて追加して派遣するなど、充実を図っている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



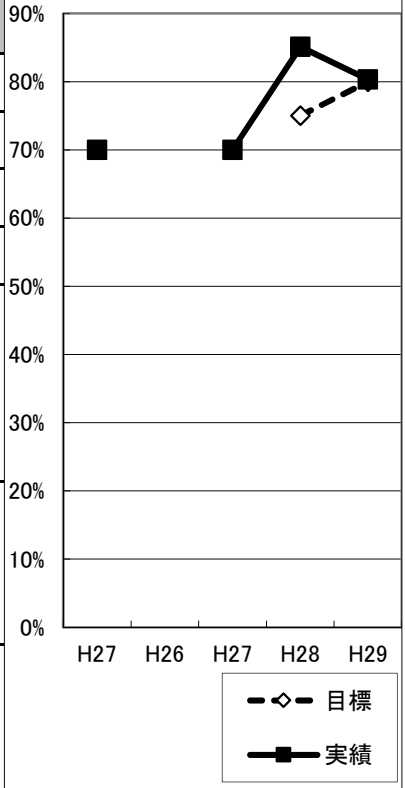
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域合同防災訓練等, 具体的な取組が実施されている学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-	-	75.0%	80.0%	
	実績値	70.0%	-	70.0%	85.1%	80.3%	
	達成率	-	-	-	113.5%	100.4%	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から, 防災教育, 防災管理を効果的に推進して行く上で, 地域連携の組織づくりが不可欠である。実践を通して検証する指標として, 地域合同防災訓練等の実施率を設定することで, 児童生徒の防災意識の高揚と防災や減災に向けて自発的に協力・活動する児童生徒の育成につなげることができる。 ・H27の実績値70.0%を受けて, H33以降全ての学校が地域と一体となった訓練を実施するよう, 中間目標値としてH29の目標値を80.0%とした。						
実績値の分析	・高等学校の実施率が低下したため, 全体で前年比4.8%の減となった。市町村総合防災訓練への参加率, 地域住民との合同(防災)避難訓練の実施率には, 地域差, 校種差が見られる。地域・行政と連携したより効果的な訓練が実践されるように調査を継続し, 最終目標値を100%とする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.8%	75.6%	47.3%	78.5%	44.2%	77.3%
		やや重要		31.8%		31.2%		33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.6%	6.6%	4.7%	6.2%	4.4%	5.5%
		重要ではない		1.0%		1.5%		1.1%	
		分からない		17.8%		15.2%		17.2%	
		調査回答者数		1,788		1,810		1,797	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.0%	40.1%	7.8%	43.8%	9.2%	42.1%
		やや満足		32.1%		36.0%		32.9%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	20.9%	16.4%	23.2%	16.2%	22.5%
		不満		4.6%		6.8%		6.3%	
		分からない		39.0%		32.9%		35.4%	
		調査回答者数		1,773		1,788		1,775	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.7%	74.8%	46.2%	78.2%	43.3%	78.5%
		やや重要		31.1%		32.0%		35.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.5%	7.3%	4.6%	6.8%	3.3%	4.4%
		重要ではない		1.8%		2.2%		1.1%	
		分からない		17.9%		15.1%		17.0%	
		調査回答者数		671		697		699	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	39.6%	6.2%	41.2%	9.3%	41.9%
		やや満足		31.5%		35.0%		32.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.3%	22.6%	18.4%	24.3%	15.1%	20.3%
		不満		6.3%		5.9%		5.2%	
		分からない		37.9%		34.5%		37.9%	
		調査回答者数		670		692		697	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.9%	76.4%	48.5%	78.8%	45.0%	76.6%
		やや重要		32.5%		30.3%		31.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.6%	6.2%	4.8%	6.0%	5.0%	6.1%
		重要ではない		0.6%		1.2%		1.1%	
		分からない		17.4%		15.3%		17.3%	
		調査回答者数		1,073		1,087		1,060	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.9%	40.8%	8.5%	45.1%	9.3%	42.3%
		やや満足		32.9%		36.6%		33.0%	
		やや不満	不満群 の割合	16.2%	19.8%	15.5%	23.1%	16.7%	23.7%
		不満		3.6%		7.6%		7.0%	
		分からない		39.5%		31.9%		34.0%	
		調査回答者数		1,062		1,072		1,042	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 1

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
1	① 01	県立学校施設災害復旧事業	16,118,499	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。		・平成30年3月末現在、被災校91校中90校復旧工事完了済み(98.9%) ※H30年度に全校復旧完了予定				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	廃止	91,873	510,181	3,545,176	16,118,499	
2	① 02	県立学校教育設備等災害復旧事業	333,070	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組17	震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行う。		・東日本大震災により壊滅的な被害を受けた農業高校及び気仙沼沼洋高校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行った。 ・平成30年度中に全て完了する予定。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	333,070	
3	① 03	校舎等小規模改修事業	278,352	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。		・天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第一高校剣道場の天井撤去工事及び石巻好文館高校講堂の天井撤去設計等 ・外壁落下対策として、以下の事業を行った。 加美農業高校の外壁改修工事				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	286,908	167,975	278,352	
4	① 04	市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
		教育庁 施設整備課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。		・災害査定進捗率100% ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)99.5%				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
5	① 05	私立学校施設設備災害復旧支援事業	2,028	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 関連:取組17	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。		・私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	34,995	2,028	

6	緊急 07	私立学校等教育環境整備支援事業	134,745	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				生徒数が著しく減少した学校など26校(団体)に対し補助し支援した。					
		総務部	ビジョン 関連:取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	173,496	199,032	214,485	134,745
7	08	県立高校将来構想管理事業	1,601	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)について適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて、次期県立高校将来構想(平成31～40年度)及び実施計画の検討を進め、平成30年度に策定する。				「新県立高校将来構想」の第3次実施計画の進行管理として、南部地区統合校教育基本構想検討会議を2回、各学科の専門部会を延べ15回開催し、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成した。 ・次期県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を4回開催した。					
		教育庁	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	981	748	831	1,601
8	09	県立高校将来構想推進事業	2,178	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成23～32年度)の実施計画に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。				平成27年4月に開校した登米総合産業高等学校の新設学科(福祉科)をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。					
		教育庁	ビジョン 取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室, 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	155,965	26,072	18,791	2,178
9	12	学校運営支援統合システム整備事業	56,599	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の広がりを促進する。また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理を可能とする。				平成24年度から段階的にシステムの展開を進めてきたが、平成27年度には全県立高校に対し、システムを活用できる環境を整備した。 ・平成29年度は、システム操作説明会を開催し、操作方法の習熟を図ったほか、学校長会議等において、学校管理者に対してシステム導入の有用性を説明し、利用促進を図った。また、ヘルプデスクを設置し、不具合や操作方法等への質問に対応することでシステムの利用を推進した。					
		教育庁	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	72,138	56,146	56,599
10	01	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,194,662	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費, 通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費, 給食費等の緊急的な就学支援を行う。				[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、31市町村を支援した。 対象児童生徒数=6,698人					
	緊急	総務部	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		教育庁 義務教育課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,625,503	1,595,406	1,441,535	1,194,662

年度	種別	事業名	予算額	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
11	② 02	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	265,440	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	2②① 再掲 ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 233,250 H27 235,690 H28 214,380 H29 265,440			
12	② 03 緊急	被災幼児就園支援事業	364,351	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				・12市町に補助(対象幼児数2,477人)			
		教育庁 総務課	ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,038,946 H27 402,961 H28 369,936 H29 364,351			
13	② 04 緊急	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	179	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。 支給対象者 1人			
		教育庁 特別支援教育課	ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,419 H27 1,173 H28 524 H29 179			
14	② 05 緊急	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,089,550	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。				・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,278人 貸付金額 387,418千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,538人 貸付金額 1,088,780千円			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組14	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,190,085 H27 888,037 H28 1,133,675 H29 1,089,550			
15	② 06 緊急	私立学校授業料等軽減特別補助事業	721,674	被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約2,700人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。			
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 1,384,352 H27 1,044,048 H28 846,088 H29 721,674			
16	② 07 緊急	公立専修学校授業料等減免事業	-	被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・県立専修学校(2校：対象者18人)について減免等を行った。			
		保健福祉部 医療人材対策室 農林水産部 農業振興課 教育庁 総務課	ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 - 次年度の方向性 維持				年度別決算(見込)額(千円) H26 - H27 - H28 - H29 -			

17	緊急	② 08 公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	82,770	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 関連：取組10	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	93,171	66,237	64,085	82,770
18	緊急	③ 01 教育相談充実事業	373,163	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	380,493	373,163
19	緊急	④ 02 高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	120,728
20	緊急	⑤ 03 総合教育相談事業	25,223	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,737	23,431	24,101	25,223

21	③ 04	ネット被害未然防止対策事業	3,111	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。				・ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.37%(1,946件/526,485件) ・ネット被害未然防止講演会の開催(42校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:81人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		ビジョン 取組16		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	3,240	2,955	3,111
22	③ 05	いじめ・不登校等対策強化事業	84,426	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。				・心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(31人32校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		ビジョン 取組16 地創3(3)		妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	33,118	42,005	86,419	84,426
23	③ 06	いじめ・不登校等対策推進事業	999,963	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人配置した。 ・心のケア支援員を50校に50人(小学校31校に31人、中学校19校に19人、うち5校には警察官OB)配置した。 ・東部教育事務所内に設置した児童生徒の心のサポート班において、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課		ビジョン 取組16 地創3(3)		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	1,337,492	999,963
24	③ 07	生徒指導支援事業	348	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。 また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。				・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、幼稚園・保育所等から小学校への接続期に焦点を当てた保護者向け資料や学校の教育力を高める組織的な相談体制づくりに向けた、スクールソーシャルワーカーの活動方針等に関する指針について協議を行った。 ・生徒指導主任等研修会を年1回開催し、小学校生徒指導主任等255人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、生徒指導主任・生徒指導主事(小学校257人、中学校137人)が参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課		ビジョン 取組16		妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	85,509	30,337	223	348

25	⑧ 08	児童生徒の学習意識調査事業	807	事業概要 東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学び場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・県内の全公立小学校5年生、中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項、震災の影響に関する事項等) ・児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布 ・本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 概ね効率的 維持	- - - 807
26	⑨ 09	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	619,500	事業概要 大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。 あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。	平成29年度の実施状況・成果 ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。
		教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 効率的 維持	685,072 689,072 678,639 619,500
27	⑩ 10	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	26,343	事業概要 被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・スクールカウンセラーの派遣などを5学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。
		総務部 私学・公益法人課	ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	34,828 20,465 25,272 26,343
28	⑪ 11	学校復興支援対策教職員加配事業	2,045,580	事業概要 被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。	平成29年度の実施状況・成果 ・文部科学省から小中県立あわせて212人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。
		教育庁 教職員課、義務教育課、高校教育課	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった 概ね効率的 維持	2,256,975 2,313,300 2,276,888 2,045,580
29	⑫ 12	特別支援学校外部専門家活用事業	11,835	事業概要 障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置し、県立特別支援学校職員の専門性の向上を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・配置・派遣数 言語聴覚士10校11人、作業療法士14校15人 スクールカウンセラー(臨床心理士等)21校21人 視能訓練士1校3人、音楽療法士3校3人 理学療法士4校5人、手話通訳士2校2人 歯科医師等13校14人 計(延べ)68校74人
		教育庁 特別支援教育課	ビジョン 関連:取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 効率的 縮小	10,324 8,694 9,413 11,835

30	③ 13	心のケア研修事業	659	事業概要 より長期的視点に立った児童生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・被災地域2か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数80人)(3か所予定のところ、1か所台風のため中止) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を7校で実施(参加人数147人)		
		教育庁 教職員課	ビジョン ※取組17 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)		
		妥当	成果があった	効率的	維持	H26 546	H27 723
31	③ 14	学校・地域保健連携推進事業	1,483	事業概要 公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 ・学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。		
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26 1,296	H27 1,371
32	③ 15	心の復興支援プログラム推進事業	882	事業概要 児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・指導者派遣事業 4回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校, 気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回		
		教育庁 義務教育課, 高校教育課	ビジョン ※取組16 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26 1,456	H27 1,599
33	③ 16	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	137,431	事業概要 東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	平成29年度の実施状況・成果 ・13市町(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, セケ浜町, 大河原町, 美里町, 南三陸町, 多賀城市, 登米市, 利府町, 松島町, 女川町)で実施 ・3月末までの支援児童生徒数:664人(そのうち、約1割が学校復帰) ・保護者への支援件数:1,686件(のべ数)		
		教育庁 義務教育課	ビジョン 取組16	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)		
		妥当	成果があった	効率的	維持	H26 -	H27 -
34	④ 01	防災専門教育推進事業	266,802	事業概要 平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において、東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることのできる人材を育成する。	平成29年度の実施状況・成果 ・平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要な、先進事例調査, 教材開発, 地学室の教材整備, 大講義室の建築工事などを行った。 ・災害科学科の活動を紹介するPRパンフレットを作成し、中学生等に配布したほか、中学校等を対象に学校説明会を開催した。 ・大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。		
		教育庁 高校教育課, 施設整備課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)		
		妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H26 7,262	H27 33,747

35	4 02	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	619,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。				・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。					
		教育庁 教職員課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	685,072	689,072	678,639	619,500		
36	4 03	防災教育等推進者研修事業	2,595	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。					
		教育庁 教職員課	ビジョン ※取組17 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,192	2,595		
37	4 04	学校安全教育推進事業	3,867	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場588人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内10会場420人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、石巻市と柴田町の県内2市町においての実施となった。					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	3,867		
38	4 05	防災教育推進事業	37,123	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。 さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。				・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。 ・各学校の今後の災害への備えとして、震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。 ・みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,999	37,123		

39	④ 06	東北歴史博物館 教育普及事業イン タラクティブシア ター整備事業	4,050	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて 歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチ スクリーンによる双方向通信参加型体験学習シ ステムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本 と連動した映像コンテンツを追加する。				・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災 害学びのシアター」として、こども歴史館で公開してい る。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校 関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを 行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
文化財課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩			妥当	ある程度 成果があつ た	概ね効率的	維持	-	12,101	4,050	4,050
40	⑤ 01	志教育支援事業	12,725	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、 自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えな がら、より良い生き方を目指し、その実現に向 かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育 を推進する。				・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管 理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を 開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開 催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成 し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、 県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内 小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図つ た。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
義務教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があつ た	効率的	維持	12,990	3,703	4,079	12,725
41	⑤ 02	高等学校「志教 育」推進事業	9,742	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的 に考えながら、より良い生き方を目指し、その実 現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育 む教育を推進するため、地域における志教育の 推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科 ・科目等による志教育の推進、志教育に関する情 報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び 特色ある高等学校づくりに取り組む。				・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャ リア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198 人、教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108 人、教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボ ランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があつ た	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,436	9,742
42	⑤ 03	みやぎクラフトマン 21事業	4,234	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を 担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企 業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、 高校生が現場実習等の機会を通して実践的な 知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産 業に対する理解を深め、職業意識の向上を図る ことにより地域を支える人材の確保につなげる。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 131 ・現場実習参加 450人 ・高大連携受講 471人 ・実践指導受講 2,507人 ・ものづくりコンテスト支援 68人 ・出前授業受講 484人 ・教員研修受講 21人 ・協力企業 276社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加 するなど、着実な成果が見られる。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課	ビジョン 取組15 地創1(2)①			妥当	成果があつ た	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	4,234

43	⑥ 04	みやぎ若者活躍 応援事業	1,141	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。</p> <p>また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。</p>				<p>・ネクストリーダー養成塾:知事やアーツ・インターナショナル株式会社代表(2012ミス・ユニバース・ジャパン)原綾子氏、演出家・アートディレクター吉川由美氏、東北大学大学院医工学研究科教授(医師)西條芳文氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者50人)</p> <p>・「みやぎの青少年政策モニター」登録者20人。うち10人が意見募集担当職員との意見交換会及び副知事との懇談会に参加。</p> <p>・NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生104人に周知を行った。</p>			
	環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組15 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	1,023	1,141	
44	⑥ 07	みやぎ産業教育 フェア開催事業	4,464	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。</p> <p>また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。</p>				<p>・開催日:平成29年11月12日(日)</p> <p>・場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園</p> <p>・内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演</p> <p>・参加校:県内専門高校等43校</p> <p>・来場数:約38,000人</p> <p>・専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。</p>			
	教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	4,699	4,464	
45	⑥ 08	循環型社会に貢献 できる産業人材 育成事業	5,702	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。</p> <p>また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。</p>				<p>【古川工業高校・白石工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」</p> <p>○古川工業高校</p> <p>・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等を通じた実践型学習により、地球環境に配慮した産業人の育成を行った。</p> <p>・避難所用簡易間仕切り10枚、教室ロッカー等学校備品等204台、木製玩具等239個、町内会ゴミ箱7セット、3R文化祭最優秀賞、宮農家畜敷き藁材としてカンナ屑提供など</p> <p>○白石工業高校</p> <p>・廃材の再利用等、関係機関との連携及び現場見学等により、「志教育」を意識した工業教育と環境教育を実践した。</p> <p>・木製玩具や小椅子等240個、伝統工芸「組子」の小物9個、カンナ屑再利用の削り花200輪、ベンチやカヌー13台など</p> <p>【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」</p> <p>・廃材排出の抑制と農業教育の実践</p> <p>・地域公所へのプランター設置58個</p> <p>【仙台第三高校】「コンクリート再固化技術の研究」</p> <p>・再固化コンクリートの研究を実践した。</p> <p>・みやぎサイエンスフェスタや3R普及活動で成果発信</p>			
	教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	5,702	

46	⑤ 10	進路達成支援事業	3,742	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。</p>				<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。</p>			
教育庁		ビジョン 取組15 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	3,742		
47	⑤ 14	小中学校学力向上推進事業	122,373	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。 また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。</p>				<p>・県内6地区(6校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 ・「学力向上に向けた5つの提言」について、全ての教員の実践を徹底するため、リーフレットを作成し、配布することで提言が意識化されてきている。 ・小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ約17万人の小・中学生が参加するとともに、延べ約1.8万人の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を上げている。</p>			
教育庁		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
義務教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	100,078	106,080	134,911	122,373		
48	⑤ 15	高等学校学力向上推進事業	16,039	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。 また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。</p>				<p>・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,800人、2年約14,500人)、2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.7%。 ・教育課程実施状況調査(24校)、授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校47人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年213人、2年123人、3年49人 ・理系人材育成支援事業:SSH校2校への支援、中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校)、科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期)への助成(H29は申請なし)、留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高、柴田農林高、鹿島台商業高、名取高校、美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者147人、宮城教育大学で実施</p>			
教育庁		ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	16,331	15,239	16,852	16,039		

49	⑤ 16	学力向上推進事業	23,189	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 教職員課, 義務教育課, 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	16,655	19,683	19,465	23,189
50	⑤ 17	進学拠点校等充実普及事業	3,568	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	4,383	3,808	3,458	3,568
51	⑤ 18	中高一貫教育推進事業	2,619	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	ビジョン 関連:取組15	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,208	2,516	2,533	2,619
52	⑤ 19	基本的な生活習慣定着促進事業	41,454	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁 教育企画室	6②① 再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があつた	効率的	維持	43,119	40,751	40,321	41,454

53	⑤ 23	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	39,221	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。		・連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	39,221		
決算(見込)額計		26,321,330							
決算(見込)額計(再掲分除き)		25,394,936							

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	6	施策	2
施策名		2 家庭・地域の教育力の再構築		施策担当 部局	教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		6 安心して学べる教育環境の確保 【教育】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	①地域全体で子どもを育てる体制の整備 ◇ 家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを推進するため、その仕組みづくりの調整役(コーディネーター)や地域での子育てを支援する子育てサポーター等の人材を育成するとともに、地域住民や企業、NPO、ジュニアリーダー等の協力を得ながら、子どもたちの豊かな心情や社会性を育む体験活動等の充実を図る。 ◇ 幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、親の学びを支援するための家庭教育支援の充実を図るほか、社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着の促進に取り組む。
	②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進 ◇ 事件や事故、災害に対する児童生徒の危機回避能力を高めるため、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、児童生徒の発達段階に応じた安全教育の一層の推進に取り組むとともに、防犯教室の開催やスクールガード(学校安全ボランティア)の養成等を通じて、地域と連携した学校安全体制の強化に取り組む。 ◇ 将来の「地域とともにある学校づくり」を視野に入れ、学校に配置する防災主任や安全担当主幹教諭を活用し、地域との合同防災訓練を実施するなど、防災を通じた学校と地域の連携・交流の促進に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	937,430	1,936,724	839,467	832,941

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計]	704人 (平成24年度)	4,200人 (平成29年度)	6,229人 (平成29年度)	A 158.0%	4,200人 (平成29年度)
2	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%)	49.3% (平成27年度)	80.0% (平成29年度)	89.0% (平成29年度)	A 111.3%	80.0% (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.7%	19.9%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「家庭教育に関する研修会への参加延べ人数」については、保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に伴い、これまで以上に家庭教育に関する研修会への参加者が増加し、達成率が158.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合」については、震災後のそれぞれの地域の復興状況による影響はあるものの、圏域(地域)防災教育推進ネットワーク会議等の開催により、学校と地域が連携したより実効性のある防災教育の推進や防災体制の整備を進めたことにより、達成率111.3%となったため、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査において、「高重視群」の割合が72.7%(前回73.8%)、「高関心群」の割合が69.5%(前回70.8%)と前回の結果を下回っている。 ・「満足群」の割合は38.7%(前回40.9%)と、前回の結果を下回り、30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。 ・震災から7年が経過し地域に根ざした学校安全の推進と地域の防災拠点としての学校の防災機能の整備等について、より一層の地域との連携の強化が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①地域全体で子どもを育てる体制の整備」では、子育てサポーター養成講座(修了者82人)や子育てサポーターリーダー養成講座(修了者51人)の開催等を通じて、地域での子育てを支援する人材の育成を図った。また、各地域に宮城県家庭教育支援チームを派遣し、「親の学びのプログラム」講座を実施(27回)したほか、「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会(7圏域、19回)を開催し、親自身の学びの機会の提供を行った。 ・「②地域と連携した学校安全の確保と防災を通じた連携・交流の促進」では、みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議を開催し、防災教育をはじめとした総合的な安全教育の推進に向け、取組上の課題や方策等について協議・検討を行った。さらに、防災主任及び安全担当主幹教諭が中心となった地域合同防災訓練等を実施するなど、防災教育を推進する事業等で一定の成果が見られた。平成29年度学校安全に係る調査でも、昨年度に引き続き、全ての学校において地域と連携した取組が実施されている調査結果が出ており、順調に推移していることがうかがえる。 ・以上のことから、施策の目的である「家庭・地域の教育力の再構築」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び5圏域事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。 ・平成29年度学校安全に係る調査において、学校防災マニュアルの学校関係者等による点検、校内研修の実績率は100%に達している一方で、地域講師による防災教室、地域との合同防災訓練等を実施した割合は89%と増加傾向にあるものの、その状況と内容は地域によって格差があることから、地域の特性に応じた防災教育や学校安全の推進が求められている。 ・児童生徒の災害対応能力を高め、防災意識の内面化を図るため、防災副読本等を活用した防災教育の指導時数を確保する必要がある。 ・震災から7年が経過し、防災に係る取組に向き合う際に、教員間に意識の差が見られる。東日本大震災で津波による直接的な被害を受けなかった地域であっても、児童生徒の命を確実に守るために、質の高い防災気象教育が展開される必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月当初に各市町村の担当者に対して研修会を開催し、家庭教育に関する国・県の施策、家庭教育支援チームの在り方、子育てサポーター等の積極的な活用や関係機関の連携の在り方等についての説明を行い、県内全体で共通理解を図る。その上で、市町村における「家庭教育支援チーム」の設置について支援する。また、その活用については、「宮城県家庭教育支援チーム」を派遣するなど、スキルの向上とともに、サポーター間のネットワークの拡充を図る。さらには、保健福祉部局にも積極的に働きかけ、教育委員会以外の部局での活用を推進していく。 ・各学校において地域と連携した防災体制づくりが促進されるよう、県レベルで、学識経験者、県防災担当部局、教育庁各課室、各教育事務所・地域事務所、各校長会、PTA連合会等で構成するネットワーク会議を開催し、関係相互の情報共有を図っていく。また、各圏域、各市町村(支所)、各学校区等の各層におけるネットワーク会議において、地域の災害特性を考慮した防災教育と学校安全の推進について支援していく。 ・防災副読本等の活用を促進するため、各市町村教育委員会に防災教育推進協力校における実践事例等の周知を図るほか、安全担当主幹教諭や防災主任等の研修会において、副読本等を活用して防災教育の充実を図るよう指導する。また、学校の実態に応じて、防災教育の指導時数を確保できるよう年間指導計画の作成を推進していく。 ・平時からの備えや災害時の対応等を取りまとめた「学校再開ハンドブック」を各学校へ配布しており、HPからもダウンロード可能とした。校内研修等で活用し、教職員の防災意識及び対応能力の向上を図ることができるよう、研修会等で働きかけを強めていく。

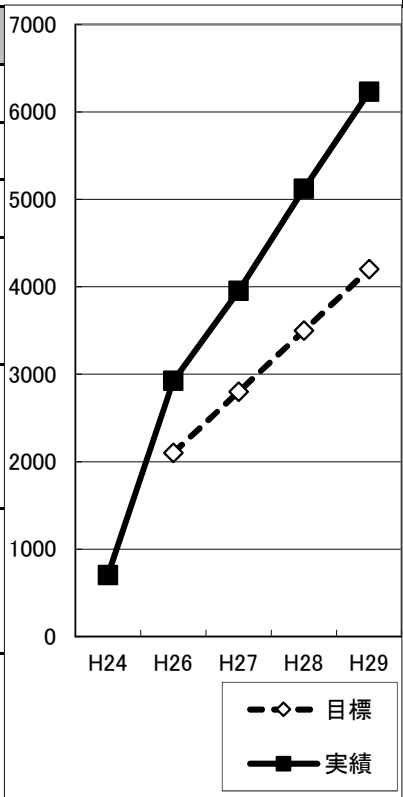
評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

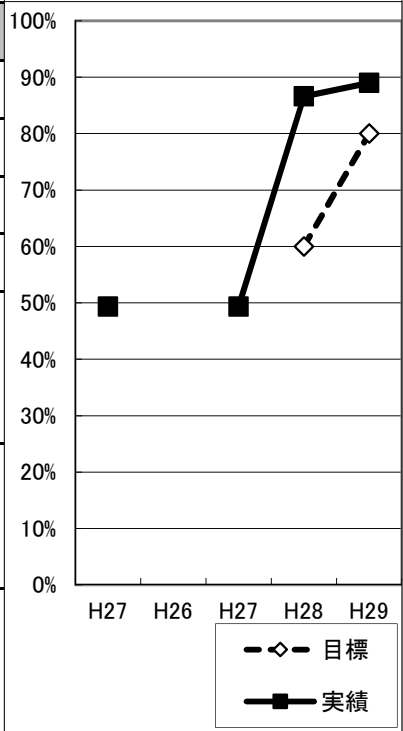
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	家庭教育に関する研修会への参加延べ人数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2,100	2,800	3,500	4,200	
	実績値	704	2,923	3,951	5,121	6,229	
	達成率	-	159.0%	154.9%	158.0%	158.0%	
目標値の設定根拠	・家庭教育支援への取組において中心的役割を担う子育てサポーター・サポーターリーダーの養成及びその資質向上や、父親の家庭教育、地域活動への積極的参加を促すことは、地域で子どもを育てる環境の整備につながることから、その研修会への参加人数を、毎年700人増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・保育所や学校等からの家庭教育支援講座の開催依頼の増加に加えて、市町村行政担当者や家庭教育支援チームからの地域への広報により、家庭教育支援者を養成する講座や研修会等の参加者が増えた。参加者は1,108人となり、目標値を上回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-	-	60.0%	80.0%	
	実績値	49.3%	-	49.3%	86.6%	89.0%	
	達成率	-	-	-	144.3%	111.3%	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の教訓から、地域と連携した防災体制の整備、強化が課題となった。そのため、学校安全委員会等の設置により、登下校を含めた学校防災体制、地域との合同防災訓練等の実施、さらに通学路の安全等について協議し、各学校において、より効果的な地域と連携した取組が実践できるようにする。地域学校安全委員会等の設置率がH27年度末49.3%であることをうけて、H32年度までに100%を目指すこととする。						
実績値の分析	・前年度からの全体の伸び率は2.4%であった。小学校96.9%、中学校94.9%に比べ、高等学校65.0%、特別支援学校75.0%、幼稚園81.3%であったことから、県立学校の設置促進に向けて、メンバー構成の仕方や協議内容の精選、その他運営方法について、具体的案を示していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 2

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.5%	70.2%	39.3%	73.8%	35.9%	72.7%
		やや重要		33.7%				34.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.2%	9.0%	6.5%	8.0%	5.1%	6.9%
		重要ではない		1.8%				1.5%	
		分からない		20.7%		18.2%		20.3%	
		調査回答者数		1,798		1,844		1,820	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.6%	37.7%	7.2%	40.9%	6.2%	38.7%
		やや満足		31.1%				33.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.5%	19.1%	15.6%	21.3%	15.4%	19.9%
		不 満		4.6%				5.7%	
		分からない		43.3%		37.8%		41.5%	
		調査回答者数		1,778		1,827		1,787	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.4%	71.1%	39.0%	72.1%	34.1%	72.5%
		やや重要		35.7%				33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.1%	8.9%	8.6%	10.7%	5.1%	6.8%
		重要ではない		1.8%				2.1%	
		分からない		20.0%		17.1%		20.6%	
		調査回答者数		675		706		703	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.1%	38.4%	6.0%	38.7%	5.9%	38.1%
		やや満足		32.3%				32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	13.9%	19.0%	15.8%	21.3%	14.2%	18.2%
		不 満		5.1%				5.5%	
		分からない		42.6%		40.0%		43.6%	
		調査回答者数		669		697		695	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.0%	70.1%	39.5%	75.0%	37.0%	73.0%
		やや重要		33.1%				35.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.4%	9.2%	5.2%	6.4%	5.0%	6.9%
		重要ではない		1.8%				1.2%	
		分からない		20.8%		18.6%		20.0%	
		調査回答者数		1,079		1,114		1,077	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.7%	37.2%	7.9%	41.9%	6.3%	38.8%
		やや満足		30.5%				34.0%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.3%	15.6%	21.6%	16.2%	20.9%
		不 満		4.3%				6.0%	
		分からない		43.5%		36.5%		40.2%	
		調査回答者数		1,067		1,106		1,056	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果	
1	01	協働教育推進総合事業	120,336	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件, 個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人, 4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				教育庁	ビジョン ※取組14 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	47,541	47,952	50,574	120,336
2	02	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。</p>		<p>教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査: 小学校86.5%前年比0.2ポイント増, 中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。</p>			
				教育庁	ビジョン 取組16	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	04	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,209	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				<p>第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育実態調査の実施(6月~7月) ・市町村等支援事業(3市町: 白石市, 村田町, 川崎町, 5学校法人等) ・親になるための教育推進事業(13校) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域: 計19回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回: 参加者 計213人) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱, 14か所派遣) ・「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。 			
				教育庁	ビジョン 取組15 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)	
教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,752	1,671	2,004	4,209

4	① 05	基本的生活習慣 定着促進事業	41,454	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演:20回 みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ルルブルロックンロール♪教室の実施:40回 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ルルブル通信発行:6回 新規会員登録数:38団体 ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) 基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 自画撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部 			
教育庁 教育企画室	ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	40,751	40,321	41,454		
5	① 06	みやぎらしい家庭 教育支援事業	3,857	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 子育てサポーター養成講座の開催(参加者125人, 修了者82人) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者75人, 修了者51人) 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者176人) 宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者188人) 父親の家庭教育参画支援事業(参加者524人) 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(27回実施) 学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者397人) 各市町村において、子育てサポーター増加や家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運が高まってきている。 			
教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,121	3,857		
6	② 01	防災主任・安全担当 主幹教諭配置 事業	619,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。 あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。				<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立学校(小・中・高校, 特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 			
教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	685,072	689,072	678,639	619,500		

7	② 02	防災教育等推進者研修事業	2,595	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。					
				教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,192	2,595						
8	② 03	学校安全教育推進事業	3,867	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場588人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内10会場で420人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、石巻市と柴田町の県内2市町においての実施となった。					
				教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	3,867						
9	② 04	防災教育推進事業	37,123	事業概要				平成29年度の実施状況・成果					
				震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。 また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。 さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。				・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。 ・みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。 ・「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。 ・各学校の今後の災害への備えとして、震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。 ・みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。					
				教育庁 スポーツ健康課	6①④ 再掲 ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,999	37,123						
決算(見込)額計			832,941										
決算(見込)額計(再掲分除き)			169,856										

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	3
施策名			3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策担当 部局	環境生活部, 教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	6 安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)	
					【教育】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を急ぐほか、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援する。 ◇ 東日本大震災に関する震災記録や被災地域の資料等をデジタル化し、デジタル化した資料をWebで公開するためのシステムを構築するなどして、資料の適切な保存と利活用の促進を図る。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ施設の更なる利活用等の検討なども含めて、子どもたちの遊び場や運動場の確保、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する。 ◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組む。 <p>②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 震災で被害を受けた文化財の修理・修復を継続して支援し、貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図る。 ◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組む。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,039,057	1,259,657	1,496,039	1,564,435

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成22年度)	15施設 (93.8%) (平成29年度)	15施設 (93.8%) (平成29年度)	A 100.0%	15施設 (93.8%) (平成29年度)
	2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (平成29年度)	95件 (99.0%) (平成29年度)	A 100.0%	95件 (99.0%) (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.2%	16.7%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数」については、震災により被害を受けた16施設のうち、平成32年度完了予定の松島自然の家を除き、15施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が100.0%であることから、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査における調査結果では、「高重視群」の割合が61.0%(前回58.2%)、「高関心群」の割合が59.4%(前回56.2%)と前回の結果を上回っている。 「満足群」の割合は36.2%(前回35.6%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。 震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。 東日本大震災から7年が経過し、地域の復興が進む中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されることから、震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。 震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進では、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(平成32年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、震災関連資料については、平成29年度までに図書4,384冊、雑誌1,363冊、視聴覚資料149点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、平成29年度は、図書328冊、雑誌45冊、視聴覚資料25点を収集した。また、みやぎ県民大学は、47講座を開講し、1,177人が受講したほか、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 総合型地域スポーツクラブについては、新たに3クラブ設立され、平成29年度末で、23市町に50クラブが設立されている。また、複数の市町において設立に向けた準備委員会を立ち上げる動きが見られた。 ②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興では、平成29年度は2事業に対し補助を行い、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、地域の文化振興事業においても一定の成果が見られている。 <p>以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標等の達成度は全てAであり、各事業の取組状況や県民意識を勘案し、「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、平成32年度完成に向けて建設を進めていくとともに、再開までの間、平成29年6月に再開した野外活動フィールドにて、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に利活用する必要がある。 総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 震災後5年で、国及び県指定文化財については、平成32年度完了予定の1件を残して修理・修復が完了している。しかし、市町指定文化財や国登録文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業もいくつか存在する。 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 沿岸被災地では現在も校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動をする場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の活用による支援を継続していく。 引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。

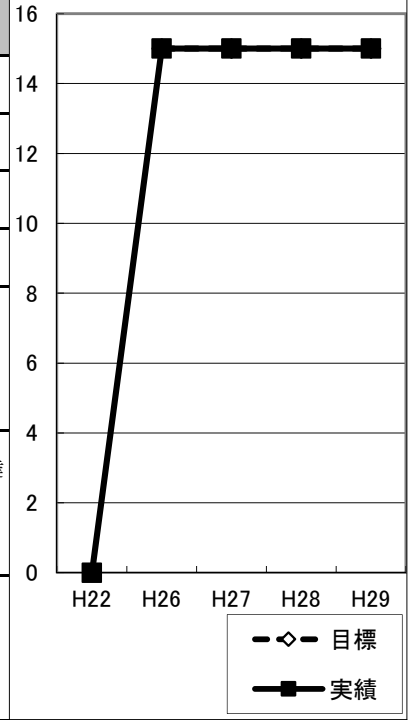
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)
	県立社会教育施設・県立社会体育施設の災害復旧事業が完了した施設数	実績値	0施設 (0.0%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

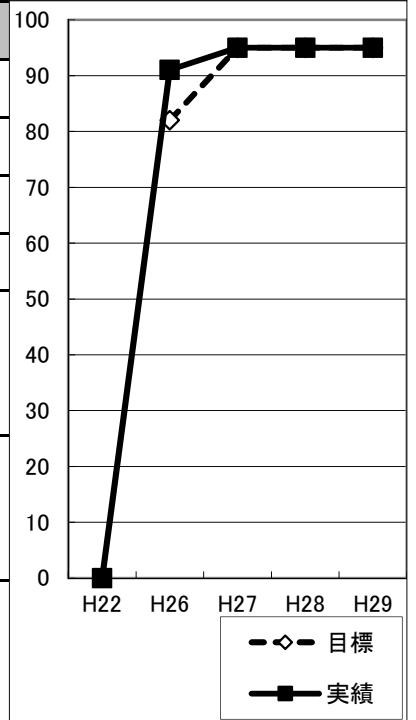


目標値の設定根拠
 ・震災により被害を受けた県立社会教育施設10施設, 社会体育施設5施設の施設数を目標とし設定したもの。(平成32年度完了予定の松島自然の家は除く。)

実績値の分析
 ・平成32年度完了予定の松島自然の家を除く, 社会教育施設・社会体育施設15施設のうち, 平成26年度に1施設が完了したことにより, 15施設全てで復旧工事が完了し, 目標を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82件 (87.5%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)
	各市町村教育委員会からの実績報告に基づき県が補助する被災文化財の修理・修復事業完了数	実績値	0件 (0.0%)	91件 (94.8%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)
		達成率	-	111.0%	100.0%	100.0%	100.0%



目標値の設定根拠
 ・現状での文化財所有者の意向を受けて, 補助事業を要する文化財所有者に対して, 修理・修復のための環境整備や技術的問題を考慮して目標値を設定した。

実績値の分析
 ・国, 県, 市町村指定文化財の修理・修復補助事業への着手は着実に進んでいるものの, 被災した文化財の被災規模が大きいものや, 所有者負担が整わないもの等, 一部に事業が長期に及ぶものや今後事業化が開始されるものもあり, 修復事業は平成32年度頃まで継続する見込みである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・岩手県の場合を参考にすると, 平成29年度末段階で補助対象件数…12件 実績値…11件(91.7%)となっており, 全体の補助対象件数は本県より少ないが, その達成率はほぼ同様の数値となっている。

評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.8%	53.5%	20.3%	58.2%	21.2%	61.0%
		やや重要		34.7%				37.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	16.1%	20.7%	14.5%	17.5%	11.3%	14.5%
		重要ではない		4.6%				3.0%	
		分からない		25.7%		24.4%		24.6%	
		調査回答者数		1,773		1,826		1,786	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	32.1%	4.6%	35.6%	5.4%	36.2%
		やや満足		27.8%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	13.3%	17.7%	14.6%	18.6%	13.3%	16.7%
		不 満		4.4%				4.0%	
		分からない		50.2%		45.7%		47.1%	
		調査回答者数		1,758		1,809		1,754	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.4%	52.7%	19.2%	58.7%	20.8%	62.4%
		やや重要		34.3%				39.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	16.2%	21.6%	14.5%	18.3%	10.7%	14.3%
		重要ではない		5.4%				3.8%	
		分からない		25.7%		23.0%		23.4%	
		調査回答者数		668		704		693	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	30.8%	4.2%	34.6%	4.7%	36.5%
		やや満足		26.5%				30.4%	
		やや不満	不満群 の割合	13.6%	19.4%	14.3%	18.8%	12.7%	16.1%
		不 満		5.8%				4.5%	
		分からない		49.7%		46.6%		47.5%	
		調査回答者数		668		693		686	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	18.9%	54.5%	21.1%	58.0%	21.7%	60.4%
		やや重要		35.6%				36.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	16.4%	20.5%	14.4%	16.9%	11.6%	14.5%
		重要ではない		4.1%				2.5%	
		分からない		25.0%		25.1%		25.1%	
		調査回答者数		1,064		1,097		1,055	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	33.4%	4.8%	36.1%	5.8%	35.9%
		やや満足		29.1%				31.3%	
		やや不満	不満群 の割合	13.0%	16.5%	15.1%	18.8%	13.6%	16.9%
		不 満		3.5%				3.7%	
		分からない		50.1%		45.2%		47.2%	
		調査回答者数		1,049		1,094		1,032	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果	
1	緊急	01 公立社会教育施設災害復旧事業	61	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。				津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了しており、残った松島自然の家は、野外活動フィールドが平成29年6月に供用開始した。 ・本館に係る建築設計及び造成設計を行うとともに、用地取得及び物権補償を行った。本館・宿泊棟・体育館等は、平成32年度に完了予定である。			
	教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	77	44	61				
2	緊急	02 公立社会体育施設災害復旧事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助（国庫）を行い早期の復旧を図る。				被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市大曲地区体育館、亘理町B&G海洋センター艇庫について復旧事業が完了した。 ・石巻市、名取市の復旧事業について打合せを持ち、事業計画についての相談・作成支援等を行った。			
	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				
3	緊急	03 防災キャンプ推進事業	1,055	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。				・岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で474人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、160人が参加した。 ・防災キャンプを推進するため「防災キャンプ指導者研修会」を実施し、人材の育成を図った。45人が参加した。			
	教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連：取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	600	531	1,196	1,055				
4	緊急	04 公民館等を核とした地域活動支援事業	125	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。				・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や学校、NPO等約80名が参加した。 ・被災地の開催市町（東松島市、亘理町）で、若者が参画している地域コミュニティの活性化に向けた事例を発表しながら、「世代を超えたかかわりをつくる～若者主体のコミュニティづくりのススメ～」をテーマにワークショップを行った。地域に応じた活性化の方策について考えることができた。			
	教育庁 生涯学習課	ビジョン ※取組14	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	98	101	137	125				

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	05	みやぎ県民大学推進事業	2,439	多様化する県民の学習活動を支援するため、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> 実施講座数:47講座 受講者数:1,177人 受講率:65.9% 前年度と比較すると、受講率が14%低下し、企画提案型の自主企画講座への応募も少なく、2講座実施することができなかった。 県民・地域のニーズに合った講座体系や講座内容とするため検討の必要がある。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組23 地創2(3)	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,655	2,732
6	06	協働教育推進総合事業	120,336	<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 教育応援団事業の実施 団体307件, 個人574人(大学職員) 認証・登録 協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) 地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者274人) 協働教育研修会(参加者912人) 「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) 協働教育推進功績表彰(10個人, 4団体) 放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) 各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 生涯学習課	6②① 再掲 ビジョン ※取組14 地創3(3)	妥当	成果があつた	効率的	維持	47,541	47,952
7	07	広域スポーツセンター事業	8,721	被災者を含む全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンター機能の充実を図り、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営に向けた取組を支援する。				平成29年度末現在、23の市町で50のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である12市町村のうち、東松島市、大河原町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	8,872	8,974
8	08	スポーツ選手強化対策事業	123,850	本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。 また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 本県のスポーツ推進計画において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成29年度の総合順位は34位であり、前年度(24位)より順位を下げた。 競技団体が実施する強化事業の調査・分析を進め、競技力向上対策の方向性を定めることができた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	拡充	128,622	122,500

年度	事業番号	事業名称	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	09	運動部活動地域連携促進事業	17,966	<p>震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」、 「運動部活動指導員」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。 また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。</p>				<p>・外部指導者325人(中学校95校210人, 高等学校48校115人)を派遣した。 ・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。</p>			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,666	16,133	19,350	17,966
10	10	県有体育施設整備充実事業	881,121	<p>老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催、平成30年カヌー競技の東北総体開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。</p>				<p>・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城スタジアム雨漏り改修工事等を実施した。 ・平成30年カヌー競技の東北総体の開催に向け鳴瀬川カヌーレーシング競技場の浚渫工事を実施した。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宮城スタジアムの芝面改修事業に着手した。</p>			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	478,631	277,095	682,810	881,121
11	12	震災資料収集・公開事業	28,944	<p>東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。 また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。</p>				<p>・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・平成29年度までに、図書4,384冊、雑誌1,363冊、視聴覚資料149点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成29年度収集分:図書328冊、雑誌45冊、視聴覚資料25点)</p>			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組33	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,616	21,195	28,944
12	13	松島自然の家再建事業	182,245	<p>松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。</p>				<p>・本館に係る建築設計及び造成設計などを行った。また、用地取得及び物件補償を行った。 ・本館再開に向け、関係機関との打合せなどを行った。</p>			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	147,535	448,722	436,293	182,245
13	01	指定文化財等災害復旧支援事業	-	<p>震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。</p>				<p>・被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行ったが、本年度は補助の対象となるものはなかった。</p>			
		教育庁 文化財課	ビジョン 関連:取組23	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>			
				妥当	成果がなかった	-	縮小	3,756	4,121	-	-

14	② 02	被災有形文化財等保存事業	346	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、気仙沼市の2件の修理事業に対し補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財課		妥当	成果があった	効率的	維持	150	165	346	346		
15	② 04	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	3,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある12市町18遺跡について試掘等を迅速に実施した。 調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財課		妥当	成果があった	効率的	維持	8,538	5,522	5,476	3,080		
16	② 05	特別名勝松島保護対策事業	642	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続において、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続の迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。 平成29年度は297件の現状変更申請に対して、迅速かつ適切な処理を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財課		妥当	成果があった	効率的	維持	756	622	656	642		
17	② 06	被災博物館等再興事業	26,539	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復、資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行う。				資料修理事業として、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亘理町郷土資料館、奥松島縄文村歴史資料館の4施設の4事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財課		妥当	成果があった	効率的	維持	421,996	272,793	73,850	26,539		
18	② 07	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた文化芸術の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の市町を重点地域として、学校や公共施設、福祉施設等にアーティストを派遣し、子どもや地域住民が身近に文化芸術に触れることのできる体験型ワークショップなどを中心とした事業を実施する。				多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。 音楽アウトリーチ事業 4,916人参加 美術ワークショップ 115人参加 舞台ワークショップ 2,077人参加 芸術銀河スペシャルコンサート 1,328人参加 みやぎ芸術銀河作品展 730人参加 若手芸術家育成事業 参加 1,141人 共催事業 232,764人参加(うち東北文化の日開催事業 136,001人来場) 協賛事業 900,900人参加			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
消費生活・文化課		妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	14,900	14,900		

19	② 09	文化芸術による心の復興支援事業	48,015	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である「文化芸術の力を活用した震災からの心の復興」を推進するため、市町村、学校、文化施設、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等がより身近に文化芸術に触れ、参画・成果発表する機会が得られるよう、様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町志津川小学校 参加者 延べ117人 ・活動団体等への補助 39団体42事業 ・地域芸能等再興支援			
環境生活部	消費生活・文化課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,621	-	30,457	48,015	
20	② 10	先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				芸術団体・芸術家等と産学官の連携により地域の文化芸術資源を活用して行う、文化芸術活動や人材育成、ネットワーク構築に向けた取組に対して支援を行い、被災地における文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。				・産学官連携のもと多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開される芸術と食と音楽の総合祭「リボンアート・フェスティバル2017」の開催を支援し、来場者は、目標の20万人を上回る26万人となった。 日程 平成29年7月22日～9月10日（51日間） 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾			
環境生活部	消費生活・文化課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	100,000	
21	② 11	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,050	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。				・防災教育・歴史教育コンテンツで構成する「歴史と災害学びのシアター」として、こども歴史館で公開している。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されており、学校関係者や旅行者に対し、チラシを作成・配布しPRを行った。			
教育庁	文化財課	6①④ 再掲 ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,101	4,050	4,050	
22	② 12	「(仮)東大寺展」開催事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。				・実行委員会において、東日本大震災復興祈念特別展「東大寺と東北」として、会期を平成30年4月28日～6月24日と決定した。 ・平成29年10月20日に東京（赤坂）においてプレス内覧会、平成30年1月には東北歴史博物館において記者発表会・プレ講演会を開催した。 ・その他、メディア、チラシ等により広報、PRを行うとともに開会に向けた準備を行った。			
教育庁	文化財課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	16,260	-	
決算（見込）額計		1,564,435									
決算（見込）額計（再掲分除き）		1,440,049									

